

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 邦晃

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 友石 敏也

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 友石 敏也

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	20,616	20,941	21,653	22,492	23,546
経常利益 (百万円)	461	569	573	244	462
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	198	258	345	136	267
包括利益 (百万円)	204	353	413	606	273
純資産額 (百万円)	13,912	14,132	14,519	15,257	14,849
総資産額 (百万円)	18,692	18,855	19,829	21,426	20,075
1株当たり純資産額 (円)	1,242.28	1,261.86	1,296.46	1,362.32	1,325.93
1株当たり当期純利益 (円)	17.68	23.04	30.87	12.22	23.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	75.0	73.2	71.2	74.0
自己資本利益率 (%)	1.4	1.8	2.4	0.9	1.8
株価収益率 (倍)	35.4	26.1	21.1	55.6	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,141	1,312	816	751	610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	360	218	2,473	95
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	476	450	436	457	523
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,806	6,308	6,906	4,726	4,718
従業員数	1,120	1,098	1,105	1,118	1,119
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[408]	[429]	[531]	[608]	[648]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	19,839	20,088	20,446	21,029	22,027
経常利益 (百万円)	400	557	542	241	477
当期純利益 (百万円)	177	258	308	156	295
資本金 (百万円)	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (百万円)	12,954	13,174	13,416	13,874	13,804
総資産額 (百万円)	17,522	17,689	18,601	19,548	18,741
1株当たり純資産額 (円)	1,156.73	1,176.36	1,197.96	1,238.88	1,232.62
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.80	23.08	27.56	13.99	26.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	74.5	72.1	71.0	73.7
自己資本利益率 (%)	1.4	2.0	2.3	1.1	2.1
株価収益率 (倍)	39.6	26.0	23.6	48.5	24.7
配当性向 (%)	75.9	52.0	43.5	85.8	45.5
従業員数 (人)	1,047	1,021	1,005	1,006	994

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年 3月	神戸市葺合区（現 中央区）に株式会社神戸コンピューターサービスを設立
昭和44年 5月	データ入力サービス（パンチ業務）及び計算受託サービスを開始
昭和46年 9月	株式会社神戸銀行(注)と富士通株式会社の資本・経営参加 本社を神戸市生田区（現 中央区）に移転
昭和48年 7月	株式会社姫路電子計算センターと合併 姫路市に姫路センター（現 姫路支社）を開設
昭和49年 8月	大阪市北区に大阪事務所（現 大阪支社）を開設
昭和53年 9月	株式会社ユニオンコンピュータービューローと合併
昭和54年 3月	東京都中央区にケーシーエスソフト株式会社（100%子会社）を設立し、西野通信工業株式会社のソフトウェア部門を営業譲受
昭和55年 9月	データ事業部を分離し、神戸市生田区（現 中央区）にケーシーエスデータ株式会社（100%子会社・現 株式会社KCSソリューションズ）を設立
昭和58年10月	本社を神戸市中央区の「株式会社太陽神戸銀行(注)神戸元町研修会館ビル」に移転
昭和59年 3月	リース事業部を分離し、神戸市中央区に子会社ケーシーエスリース株式会社を設立
昭和60年 5月	東京都港区にソフト開発部東京分室を開設
昭和63年 7月	商号を株式会社ケーシーエスに変更
昭和63年12月	ケーシーエスリース株式会社の株式を一部売却し、非子会社化
平成 3年10月	子会社ケーシーエスソフト株式会社と合併
平成 4年 4月	商号を株式会社さくらケーシーエスに変更
平成 7年 1月	神戸市中央区の「さくら銀行(注)関西事務センター（神戸）ビル」の一部を取得、同所に本社を移転
平成10年10月	プライバシーマーク認定を取得
平成11年 7月	品質マネジメントシステム規格「ISO 9001、ISO 9002」(*1)の認証を取得(*2)
平成11年10月	神戸市中央区の「さくら銀行(注)神戸元町研修会館ビル」にアウトソーシングセンターを開設
平成12年 6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年 9月	情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS」(*3)の認証を取得（現アウトソーシング事業部 アウトソーシングセンター）
平成24年 8月	ITサービスマネジメントシステム規格「ISO/IEC 20000」(*4)の認証を取得（アウトソーシング事業部 アウトソーシングセンター）
平成25年 4月	株式取得により、株式会社シィ・エイ・ティを100%子会社化
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により東京証券取引所市場第二部へ上場
平成26年 3月	子会社であるケーシーエスデータ株式会社と株式会社シィ・エイ・ティを統合し、新会社の商号を株式会社KCSソリューションズに変更
平成26年10月	事業継続マネジメントシステム規格「ISO 22301」(*5)の認証を取得（アウトソーシング事業部 アウトソーシングセンター）

(注) 株式会社神戸銀行、株式会社太陽神戸銀行及び株式会社さくら銀行は、現在の株式会社三井住友銀行であります。

*1 ISO 9001、ISO 9002とは、製品やサービスを提供する企業が、一定の品質を保証する社内体制を整備しているかどうかを認定する国際品質保証規格のことです。なお、ISO 9002は、現在、ISO 9001に統合されております。

*2 当連結会計年度末現在において、システム事業部のほか1部門が取得しております。

*3 ISMSとは、情報セキュリティ管理に関する国際基準に基づく情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の略称であります。なお、ISMS認証基準は、現在、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格ISO/IEC 27001へ移行されております。

*4 ISO/IEC 20000とは、ITサービスを提供している組織が、サービスの内容やリスクを明確化することで、ITサービスの継続的な管理、高い効率性、継続的改善を実現するための国際規格のことです。

*5 ISO 22301とは、事業継続を困難にする地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産などの災害・事故・事件などに対して、事業継続能力を効果的かつ効率的に維持・改善するための国際規格のことです。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、連結子会社1社で構成されております。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）は、組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けのお客さまを対象としており、お客さまのさまざまな情報化ニーズに対して、その企画段階からシステム構築、システム機器販売、システム運用管理まで、総合的な情報サービスを提供しております。

また、当企業集団は、親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社のグループ会社（以下、「三井住友フィナンシャルグループ」という。）において、総合情報サービス会社と位置付けられ、三井住友フィナンシャルグループとは、営業取引以外にも資金取引などがあり、緊密な関係にあります。

当企業集団は、次の品目に関係する事業を行っております。

(注) 当企業集団は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、各セグメントとも同一の事業内容でありますので、事業の内容として品目別に区分して開示しております。

(1) 情報サービス

システム構築

当企業集団の主力品目であり、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）のお客さまに対し、アプリケーション・ソフトウェアの受託開発、パッケージソフトの開発・販売を行うとともに、システムコンサルティングを実施しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、富士通グループ、地方公共団体及び一般法人であります。

システム運用管理

当社のコンピューターシステムによる受託計算処理・ASP(*1)サービス・管理運営受託（コンピューターセンターの管理運営業務など）・事務支援業務（金融機関向け事務集中業務など）・データ入力業務に加え、ハウジングサービス(*2)やホスティングサービス(*3)を含めたアウトソーシング事業にも注力しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

その他の情報サービス

上記、及び下記(2)の取引先などに対し、コンピューター保守業務、サプライ用品販売などを行っております。

(2) システム機器販売

各種コンピューター、周辺機器等の販売等を行っております。

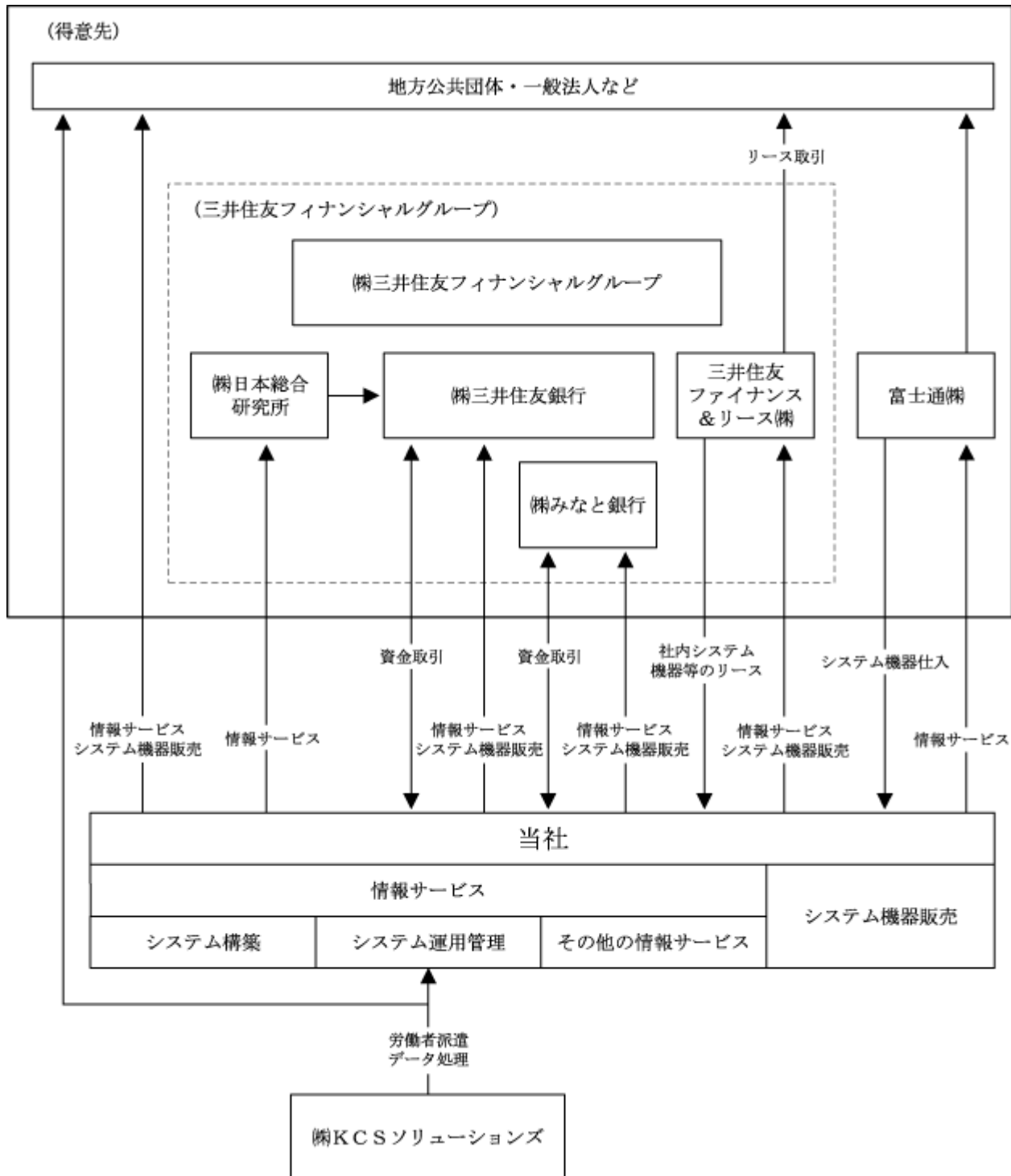
主要仕入先は、富士通株式会社であり、主要販売先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

*1 ASPとは、アプリケーション・サービス・プロバイダーの略で、事業者がネットワーク経由でアプリケーション・ソフトウェアを提供し、ユーザーがこれを利用するサービスのことであります。

*2 ハウジングサービスとは、ユーザーの通信機器や情報発信用のコンピューター（サーバー）を、回線設備の整った事業者の施設に設置するサービスのことであります。

*3 ホスティングサービスとは、事業者が所有する情報発信用のコンピューター（サーバー）の容量の一部を、ユーザーに貸し出すサービスのことであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (株)三井住友フィナンシャルグループ及び(株)三井住友銀行は、当社の親会社であります。
 2 (株)三井住友銀行、(株)日本総合研究所及び三井住友ファイナンス&リース(株)は、(株)三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であります。
 3 (株)みなと銀行は、(株)三井住友銀行の連結子会社であります。
 4 富士通(株)は、当社の法人主要株主であります。
 5 (株)KCSソリューションズは、当社の連結子会社であります。
 6 三井住友フィナンシャルグループの各社とは、主に金融関連部門が取引を行っております。なお、三井住友ファイナンス&リース(株)とのリース取引については、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。
 7 富士通(株)とは、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三井住友フィナンシャル グループ (注)1	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	被所有 50.21 (50.21)	当社の親会社である㈱三井住友銀行の完全親会社であります。
(親会社) ㈱三井住友銀行 (注)1	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	被所有 32.53 (4.01) [17.68]	システム構築の受託、システム運用管理の受託 自社ビルの賃貸
(連結子会社) ㈱KCSソリューションズ (注)2	神戸市 中央区	10	労働者派遣 データ処理	所有 100.0	データ処理を委託 役員の兼任等5名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は、間接被所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2 特定子会社に該当しません。

有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融関連部門	247 [524]
公共関連部門	198 [78]
産業関連部門	498 [37]
全社共通	176 [9]
合計	1,119 [648]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均就労人数を、[]内に外数で記載しております。

2 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
994	41.9	18.2	5,902

セグメントの名称	従業員数(人)
金融関連部門	201
公共関連部門	159
産業関連部門	488
全社共通	146
合計	994

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、取締役を兼務しない執行役員17人は従業員数に含めておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 3 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は811名でユニオンショップ制となっております。

なお、労使間の問題もなく、労働協約の定めるところに従い、健全な労使関係を保っております。

連結子会社である株式会社KCSソリューションズは、労働組合が組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国経済の景気減速の影響が見られたものの、企業収益の拡大とともに雇用の改善や所得・設備投資に持直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当企業集団が属する情報サービス産業におきましても、金融・公共分野を中心に制度対応などの情報化投資が活発化したことから、市場全体の売上高は引き続き緩やかに成長いたしました。

このような事業環境の下で、当企業集団は2年目となりました中期経営計画「S・KCSチャレンジ50“飛躍”～Phase 飛躍に向けた体質強化～」に取り組み、本計画で掲げる5項目の重点施策を推進してまいりました。

グループ経営によるストックビジネス強化

子会社である株式会社KCSソリューションズ（以下、「KCSソリューションズ」という。）との連携強化により受注した大規模案件が売上に寄与したほか、三井住友フィナンシャルグループ各社と連携して推進している決済関連サービスが首都圏地区を中心に増加するなど、売上高は前年同期比で増加し、全売上高に占める割合も引き続き3割強となっております。

首都圏市場への取組強化

首都圏市場における取組強化のため、平成27年4月1日付で一般民需向け直販ビジネスを行う東西の事業部門を集約いたしました。これにより、関西地区で培った豊富なノウハウを移植し、自社ソリューションやアウトソーシングサービスを中心とした営業活動の結果、決済関連サービスなどの商談が活発化し、売上高も前年同期比で増加しております。

商品開発への積極的な投資

当期においては、商談が増加している『債権管理ゲートウェイサービス』や自治体向け周辺業務パッケージ『Sossian（ソシアン）』など当社が強みとしている既存の商品・サービスについて、市場ニーズに合わせた機能追加やレベルアップを積極的に実施しております。

また、商品開発と人材育成、技術習得を同時に実施する『F-LAB(*1)』についても、2年間でのべ10名の社内技術者が参加し、8案件の開発を実施いたしました。また、開発したシステムは社内業務で活用するとともに、一部は商品化を行っております。

体制・インフラの整備

体制面では、一般民需向け直販ビジネスを行う事業部門を統合したほか、新たに取り組むヘルスケアビジネス担当部門の新設、ベンダービジネス対応部門の集約など、ビジネス環境の変化に応じた変更を行うとともに、本部組織についても部門統合による効率化を図りました。

インフラ面では、業務量拡大に応じたコンタクトセンター拡張とともに神戸地区における効率的な部門配置など保有資産の有効活用と円滑な業務遂行のための環境整備を進めたほか、社内システム整備による業務効率化や情報セキュリティレベルの強化によるリスク管理機能の向上を図るなど、事業基盤の一層の向上に取り組ましました。

人材育成とダイバーシティの推進

人材育成については、若手社員を中心に地域・事業部門を越えたローテーションを一層活発化するとともに、技術・業務ノウハウの習得を目的とした外部出向などの取組みを引き続き実施いたしました。また、継続実施している「ワーク・ライフ・バランス推進運動」についても、休暇取得状況を中心に改善が進んでおります。こうした取組みにより、社員を対象に定期的実施している職場アンケートにおいて、職場の雰囲気や社員の活力・満足度などの向上がみられ、活性化につながっております。

また、ダイバーシティ推進の面では、従業員一人ひとりが個性・能力を最大限に発揮できる環境を整備し、組織力の一層の強化を図ることを目的として、「ダイバーシティ推進室」を新設しております。なお、平成28年4月に「女性活躍推進法」に基づく「行動計画」を策定しており、女性が働きやすい職場環境の整備や女性のキャリア形成の支援強化に一層注力してまいります。

*1 「F-LAB」とは、「ファシリテーションラボ」の略称で、社内の技術者を各事業部門から一時的に選抜し、戦略的商品や緊急性の高い社内システムを短期的かつ集中的に開発する仕組みのことであります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、金融関連部門でシステム構築及びシステム運用管理が増加したことに加え、公共関連部門でシステム構築及びシステム機器販売が増加したことなどを主因として、前年同期比1,054百万円(4.7%)増の23,546百万円と、5期連続の増収となりました。

損益面につきましても、増収効果や要員の高稼働状態が続いたことによる増益要因が、前期に続いて発生した大規模不採算案件の影響や社内システム関連費用増加などの減益要因を上回ったことから、売上総利益は4,510百万円と前年同期比151百万円(3.5%)の増益となりました。加えて、株式市場好転に伴う退職給付関連費用減少や早期退職制度応募者減少などに伴う人件費の減少、さらに全社的に取り組んだ業務プロセスの見直しなど効率化による経費削減効果などにより、販売費及び一般管理費が前年同期比87百万円減少したことから、営業利益は389百万円と前年同期比239百万円(159.4%)の増益、経常利益も462百万円と前年同期比218百万円(89.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益も267百万円と前年同期比130百万円(95.2%)の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向け取引において、システム構築が順調に増加したことに加え、事務書類の電子化といったBPO(*2)案件の受注に伴うシステム運用管理の増加もあり、売上高は8,713百万円と前年同期比850百万円(10.8%)の増収となりました。

公共関連部門

基幹システム更改案件やマイナンバー制度開始に伴うシステム改修案件など自治体向けのシステム構築及びシステム機器販売が増加したことから、売上高は5,423百万円と前年同期比546百万円(11.2%)の増収となりました。

産業関連部門

大手ベンダー向け取引が堅調に推移したことからシステム構築が前年同期比微増となりましたが、システム機器販売が前期の大規模案件獲得の反動により大きく減少したことなどを主因として、売上高は9,408百万円と前年同期比342百万円(3.5%)の減収となりました。

*2「BPO」とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客様の業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比7百万円減少し、4,718百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比140百万円減少し610百万円のプラスとなりました。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増益があった一方で、大口案件の増加に伴い期末の売上債権が増加したことに加えて、仕入債務の支払による支出が先行したことにより一時的に資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2,378百万円増加し、95百万円のマイナスとなりました。資金増加の主な要因は、前期に期間が3ヵ月を超える譲渡性預金の取得による支出があったことによるものであります。

当連結会計年度における資金減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比65百万円減少し、523百万円のマイナスとなりました。

当連結会計年度における資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	6,432	109.3
システム運用管理	1,988	114.0
その他の情報サービス	115	79.9
小計	8,536	109.8
公共関連部門		
システム構築	2,235	110.7
システム運用管理	1,336	103.8
その他の情報サービス	745	114.4
小計	4,316	109.1
産業関連部門		
システム構築	4,948	100.2
システム運用管理	1,526	96.6
その他の情報サービス	1,301	98.0
小計	7,775	99.1
合計	20,628	105.4

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	6,121	96.0	1,660	83.0
小計	6,121	96.0	1,660	83.0
公共関連部門				
システム構築	2,227	105.1	564	96.6
小計	2,227	105.1	564	96.6
産業関連部門				
システム構築	5,172	104.7	1,259	120.3
小計	5,172	104.7	1,259	120.3
合計	13,522	100.6	3,483	95.9

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	6,461	110.0
システム運用管理	1,988	114.0
その他の情報サービス	115	79.9
商品売上高	148	146.5
小計	8,713	110.8
公共関連部門		
システム構築	2,247	112.9
システム運用管理	1,336	103.8
その他の情報サービス	745	114.4
商品売上高	1,095	115.6
小計	5,423	111.2
産業関連部門		
システム構築	4,960	100.8
システム運用管理	1,526	96.6
その他の情報サービス	1,301	98.0
商品売上高	1,621	84.4
小計	9,408	96.5
合計	23,546	104.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)三井住友銀行	2,056	9.1	2,641	11.2
富士通(株)	1,821	8.1	1,892	8.0

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,543	6.9	1,749	7.4
(株)日本総研情報サービス	313	1.4	314	1.3
(株)N&J金融ソリューションズ	25	0.1	5	0.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国や新興国等における景気下振れリスクのほか金融資本市場の大幅な変動の影響など先行き不透明感が増しております。

また、情報サービス産業におきましても、マイナス金利影響に伴う金融機関のシステム投資抑制や公共分野での制度改正対応に伴う情報化投資の一巡など、事業環境が厳しくなることが予想されます。

当企業集団が対処すべき当面の課題としては、現中期経営計画で注力している5項目の重点施策を通じて、こうした事業環境の変化に左右されず安定的な収益を確保できる筋肉質な企業体質への転換と定着を示現することであり、そのために、「生産性の向上」と「収益力の改善」に向けた取組みを一層強化することとし、「制作原価の低減」や「販売・管理コストの低減」といった直接的な施策を推進するとともに、引き続き次の3項目に取り組んでまいります。

(1) 既存事業の活性化と新しい事業領域への参入

当企業集団では、持続的成長の維持を目的として、既存事業の活性化・運営効率化と新たな事業領域への参入を進めており、ヘルスケアビジネスや収納を切り口とした文教ビジネスなどを注力事業として選定し、推進しております。

平成29年3月期につきましては、自社ソリューションの強化・拡充のため、商品開発の活発化や『F-LAB』の積極的活用など技術・ノウハウの習得に一層注力してまいります。

また、重点施策として推進する首都圏市場やストックビジネスへの取組み及びこれら注力事業の貢献度を高めるべく引き続き推進するとともに、策定を予定している平成29年4月からの次期中期経営計画において、新たに参入する事業領域の検討を進め、組織体制の見直しを含めた必要な対応もとってまいります。

(2) スtockビジネスのさらなる拡大による収益基盤の安定化

ストックビジネスにつきましては、三井住友フィナンシャルグループ各社やKCSソリューションズとの連携をさらに強化し、当企業集団が強みとしている決済関連サービスや各種BPOサービスの強化・拡充に取り組んでまいります。

そのため、KCSソリューションズをBPOビジネスの中核と位置づけるとともに、これまでに取り組んだ決済関連サービス・BPOサービス案件の定型化により、対象業種や販売チャネルの拡大を図ることで、ストックビジネスの拡大を目指してまいります。

(3) 不採算案件の発生抑制

前期(平成27年3月期)にシステム構築業務における不採算案件が増加したことを受け、従来から実施していた「見積検討会」や「システム案件協議会」といった組織的対応に加え、新たに「本部の所管部門による第三者検証」「不採算案件の予兆段階での早期発見」「予兆を発見した案件の個別管理及び全社的対応による早期収束」など、社内管理体制の整備・強化を実施してまいりました。

当期の不採算案件に関する損失計上額は前期とほぼ同水準となったものの、新たに発生した不採算案件は件数・金額とも着実に減少しており、こうした取組みが一定の効果을あげていると判断しております。引き続き、不採算案件発生 of さらなる抑制に向けた対応強化と品質向上に向けた取組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化などによるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性などにより、経営成績が変動する可能性があります。

また、当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 特定取引先への依存

（三井住友フィナンシャルグループとの関係について）

親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社のグループ会社との間では、システム構築、システム運用管理及びシステム機器販売などの営業取引のほか、資金取引などを行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの業績及び情報化投資が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

（富士通グループとの関係について）

法人主要株主である富士通株式会社及び同社のグループ会社との間では、システム構築及びシステム機器仕入などの営業取引を行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの業績が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

(3) システム構築業務について

当企業集団は、お客さまからシステム構築の委託を受けておりますが、お客さまからの要求が複雑化・大型化・短納期化する傾向にあり、お客さまと合意した品質・納期の未達成やコストの増加などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、大規模システム構築案件のリスク管理強化の観点から、関連部門による「見積検討会」で受託是非の検討を行い、さらに経営会議メンバーによる「システム案件協議会」において案件毎の進捗状況確認や対応指示などを行う体制をとっております。

また、平成27年3月期に不採算案件が増加したことを踏まえ、「本部の所管部門による第三者検証」「不採算案件の予兆段階での早期発見」「予兆を発見した案件の個別管理及び全社対応による早期収束」など、さらなる社内管理体制の整備・強化も実施しております。

こうした取組みにより、全社を挙げて不採算案件の発生抑制に努めてまいります。

(4) 大規模災害及びシステムトラブル、情報流出について

お客さまの基幹システムの運用などを受託していることから、大規模災害によるお客さまのシステムの停止や当企業集団が運用しているお客さまのシステムのトラブル、お客さまからお預かりした情報の流出といった事態が発生した場合、お客さまなどからの損害賠償請求や信用失墜などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、災害対策として各種設備の強化・拡充に努めるとともに、品質管理体制や情報セキュリティ体制の強化に取り組んでおります。また、個人情報保護対策としてプライバシーマークを取得するとともに、データセンター運営部署において情報セキュリティに関する国際規格「ISO/IEC 27001」、ITサービスマネジメントシステムに関する国際規格「ISO/IEC 20000」及び事業継続マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 22301」を取得するなど、第三者機関の評価・認証を受けております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、お客さまの経営課題解決に活用できるITソリューションを提供し続けるため、研究開発活動を行っております。

研究開発活動は、市場ニーズの変化や新技術への対応等、当社競争力の向上に資するものであることを基本方針として、金融・公共・産業関連の幅広い分野で培ったノウハウを活用し、より付加価値の高いサービスおよび商品を提供するために実施しております。

当社では、研究開発を専門とする部署は設置しておりませんが、技術統括部を所管部とし、各事業部門において研究開発課題を選定し、実施する体制をとっております。

なお、子会社の株式会社KCSソリューションズは、研究開発活動を行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の計上額は3百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 産業関連部門

産業関連部門における当連結会計年度の研究開発費の計上額は1百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。

BPOサービスの機能強化に係る研究開発

当社のサービスの1つである「さくらUTOPIAクラウド 債権管理ゲートウェイサービス」（以下、「債権GW」という。）に関して、これまで債権GWの決済業務に関連した「決済手段の拡大」、「決済商品との連携集約」を主軸にビジネスを展開してきました。これらのビジネスを推進するため、株式会社アール・アンド・エー・シー（以下、「R&AC社」という。）製のVictory-Oneとの連携を強化し、Victory-Oneの機能を債権GWに包含された業務機能として提供することとしました。この機能強化に向け、当社とR&AC社の双方で連携実現に向け認証・データ連携等に関する研究開発活動を実施しました。

この研究開発成果を活用し、債権GWへの機能強化に着手しました。

(2) 全社共通

全社共通における当連結会計年度の研究開発費の計上額は1百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。

アプリケーション構築フレームワークの開発

近年、アプリケーション開発においては各種フレームワークを活用した生産性向上が一般的になっており、当社でもフレームワークを利用したアプリケーション開発をおこなってきました。今般、「エンタープライズJava」開発の標準技術として大きく機能が拡充された最新のJava開発実行エンジンであるJava EE7をベースとして自社版フレームワークを開発しました。

この研究開発成果（自社版フレームワーク）を活用した、アプリケーション開発を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前年同期比1,350百万円減少し、20,075百万円となりました。

流動資産は、前年同期比434百万円減少し、14,087百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、当連結会計年度末のたな卸資産が前年同期比215百万円減少したことによるものであります。また、譲渡性預金の一部解約により有価証券が前年同期比300百万円減少し、現金及び預金が増加しております。

固定資産は、前年同期比916百万円減少し、5,988百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、株価下落に伴う評価差額の減少により投資有価証券が前年同期比303百万円減少したことに加え、退職給付に係る資産が前年同期比366百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前年同期比943百万円減少し、5,225百万円となりました。

流動負債は、前年同期比714百万円減少し、3,878百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、当連結会計年度末の買掛金が前年同期比646百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前年同期比229百万円減少し、1,347百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、繰延税金負債が前年同期比222百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前年同期比407百万円減少し、14,849百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高・売上原価)

売上高は、金融・公共関連部門でシステム構築が増加したことを主因として前年同期比1,054百万円増加し、23,546百万円の増収となりました。売上原価は、不採算案件の影響やシステム関連費用増加などにより前年同期比902百万円増加し、19,036百万円となりましたが、増収効果や要員の高稼働状態が続いたこともあり、売上総利益は4,510百万円と前年同期比151百万円の増益となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、株式市場好転に伴う退職給付関連費用減少や、早期退職制度応募者減少などに伴う人件費の減少、全社的に取り組んだ業務プロセスの見直しなど効率化による経費削減効果により前年同期比87百万円減少し、4,120百万円となりました。

その結果、営業利益は、389百万円と前年同期比239百万円の増益となりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、前年同期比23百万円減少し、133百万円となりました。これは主に、助成金収入及び保険配当金の減少によるものであります。また、営業外費用は、前年同期比1百万円減少し、61百万円となりました。これは主に、固定資産除売却損の減少によるものであります。

その結果、経常利益は、462百万円と前年同期比218百万円の増益となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益及び特別損失は、当連結会計年度において発生しておりません。

その結果、税金等調整前当期純利益は、462百万円と前年同期比178百万円の増益となりました。

(法人税等)

法人税等は、前年同期比47百万円増加し、194百万円となりました。前年同期比で増加している主な要因は、法人税等の税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩により法人税等調整額が増加したことによるものであります。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、267百万円と前年同期比130百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比7百万円減少し、4,718百万円となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は623百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資額には無形固定資産への投資が含まれております。

(1) 金融関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、総額0百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 公共関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自治体向けシステム機器の取得を中心とする総額113百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 産業関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、アウトソーシングセンター設備増強を中心とする総額234百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビル設備の更新を中心とする総額273百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
本社 (神戸市中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	927 (904.64)	481	15	380	235	27	2,068	555
アウトソーシング センター (神戸市中央区)	公共関連部門 産業関連部門	生産 事務所	-	213	12	682	162	2	1,072	56
東京本社 (東京都中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	-	48	6	2	0	-	58	313
姫路支社 (兵庫県姫路市)	産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	-	0	0	-	-	-	0	11
大阪支社 (大阪市中央区)	産業関連部門	生産 事務所	-	13	0	-	-	-	13	12
明石ビル (兵庫県明石市)	産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	381 (875.08)	71	0	37	-	-	489	47

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は429百万円であります。
2 上表には賃貸中の建物及びリース資産(有形・無形)が312百万円が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
株式会社 KCSソ リュ ーションズ	本社 (神戸市 中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	-	19	15	-	3	-	37	42

- (注) 1 建物の一部を賃借しており、賃借料は71百万円であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資においては、将来の事業展開を予測した生産計画に必要な合理化設備等、投資効率を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設等に係る投資予定額は、公共関連部門、産業関連部門におけるアウトソーシングセンター設備の更改を含む総額705百万円であります。

所要資金については、自己資金を充当する予定であります。社内利用機器はリース利用を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月9日	1,200,000	11,200,000	434	2,054	693	2,228

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成12年6月9日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

1株当たりの発行価格は1,000円、引受価格は940円、発行価額は723円、資本組入額は362円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	12	29	4	-	859	912	-
所有株式数 (単元)	-	37,444	148	42,591	736	-	31,074	111,993	700
所有株式数 の割合(%)	-	33.43	0.13	38.03	0.66	-	27.75	100.00	-

(注) 自己株式553株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、553株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	1,980	17.67
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,550	13.83
さくらケーシーエス従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,351	12.06
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.76
SMB Cコンサルティング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-4	140	1.25
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	神戸市中央区磯辺通4丁目2番12号	80	0.71
神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	73	0.65
計	-	8,858	79.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,800	111,988	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,988	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	49	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	553	-	553	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び将来の事業展開などを考慮し、1株当たり6円といたしました。この結果、1株当たり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、配当性向は45.5%となります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、及び将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	67	6.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	67	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	684	660	690	730	727
最低(円)	570	575	592	620	600

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	682	699	675	669	669	665
最低(円)	660	653	637	642	600	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 兼 社長執行役員	-	藤原 邦 晃	昭和29年 7月1日生	昭和53年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成16年10月 株式会社三井住友銀行東京中央ブ ロック部長 平成19年4月 同 執行役員神戸ブロック部長 平成21年5月 銀泉株式会社専務執行役員 平成21年6月 同 専務取締役兼専務執行役員 平成23年4月 当社副社長執行役員公共ソリュー ション事業部長 平成23年6月 同 取締役(代表取締役)兼副社長執 行役員公共ソリューション事業 部長 平成24年4月 同 取締役(代表取締役)兼副社長執 行役員産業ソリューション事業 部長、コンサルティング部担当 平成25年10月 同 取締役社長(代表取締役)兼社長 執行役員(現任)	(注)4	5
取締役 (代表取締役) 兼 副社長執行役員	-	神原 忠 明	昭和36年 4月1日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成20年4月 株式会社三井住友銀行船橋法人営業 部長 平成23年4月 同 本店営業第四部長 平成24年4月 同 執行役員本店営業第四部長 平成25年4月 同 執行役員コーポレート・アドバ イザリー本部副本部長 平成26年5月 当社顧問 平成26年6月 同 取締役(代表取締役)兼副社長執 行役員(現任)	(注)5	5
取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	マネージメン トサポートセ クター担当	竹入 文 彦	昭和30年 1月19日生	昭和52年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行立川法人営業 部長 平成15年4月 当社東京金融営業部長 平成18年6月 同 経営企画部長 平成19年6月 同 執行役員経営企画部長 平成23年4月 同 常務執行役員ビジネスサポート セクター担当 平成25年4月 同 専務執行役員マネージメントサ ポートセクター担当 平成25年6月 同 取締役兼専務執行役員マネージ メントサポートセクター担当 平成26年6月 同 取締役(代表取締役)兼専務執行 役員マネージメントサポートセ クター担当(現任)	(注)4	5
取締役 兼 常務執行役員	ビジネスサ ポートセク ター担当	横崎 富美生	昭和35年 1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 同 産業営業部長 平成20年10月 同 産業ソリューション企画部長 平成22年6月 同 執行役員産業ソリューション企 画部長 平成23年4月 同 執行役員事業推進部長 平成25年4月 同 常務執行役員ビジネスサポート セクター担当兼事業推進部長 平成25年6月 同 取締役兼常務執行役員ビジネス サポートセクター担当兼事業推 進部長 平成26年6月 同 取締役兼常務執行役員ビジネス サポートセクター担当兼事業推 進部長兼東京事業推進部長 平成27年4月 同 取締役兼常務執行役員ビジネス サポートセクター担当兼事業推 進部長 平成28年4月 同 取締役兼常務執行役員ビジネス サポートセクター担当(現任)	(注)4	3
取締役 兼 常務執行役員	金融ソリュー ション事業部 長	石岡 久 和	昭和29年 8月11日生	昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成18年2月 当社東京金融システム二部長 平成21年6月 同 執行役員金融システム二部長 平成24年4月 同 常務執行役員金融ソリューシ ョン事業部長 平成26年6月 同 取締役兼常務執行役員金融ソ リューション事業部長(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (社外役員)		瀧川 博 司	昭和8年 4月27日生	昭和36年7月 兵庫トヨタ自動車株式会社入社 昭和44年3月 当社取締役 昭和46年9月 同 監査役 昭和52年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 平成5年6月 トヨタ部品兵庫共販株式会社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 神姫バス株式会社取締役(現任) 平成19年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	22
取締役 (社外役員)		乗 鞍 良 彦	昭和27年 5月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 奥野法律事務所入所 平成3年1月 乗鞍法律事務所開設、同所長(現任) 平成25年4月 神戸市人事委員(現任) 平成25年4月 日本司法支援センター兵庫地方事務所所長 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 極東開発工業株式会社社外監査役(現任)	(注)5	0
常勤監査役		松 田 博 治	昭和32年 2月3日生	昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成11年9月 同 東神戸法人営業第二部長 平成15年10月 同 北播磨法人営業部長 平成20年10月 当社監査部長 平成22年6月 同 執行役員総務部長兼東京総務部長 平成25年4月 同 常務執行役員総務部長兼東京総務部長 平成27年4月 同 常務執行役員 平成27年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)7	2
常勤監査役		畑 中 達之助	昭和29年 8月30日生	昭和59年4月 株式会社日本エレクトロニクス入社 昭和61年6月 ケーシーエソフト株式会社(現当社)入社 平成15年4月 当社東京システム営業部長 平成16年6月 同 東京総務部長 平成19年7月 同 東京総務部長兼人事部主席推進役 平成21年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)6	7
監査役 (社外役員)		新 尚 一	昭和16年 11月21日生	昭和39年4月 神栄生絲株式会社(現神栄株式会社)入社 平成3年6月 神栄株式会社取締役 平成6年6月 同 常務取締役 平成8年5月 同 代表取締役常務 平成9年6月 同 代表取締役専務 平成12年4月 同 代表取締役社長 平成20年6月 同 代表取締役会長 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年6月 神栄株式会社相談役(現任)	(注)8	7
監査役 (社外役員)		藤 原 正 治	昭和23年 3月19日生	昭和46年8月 兵庫県入庁 平成8年4月 同 生活創造課長 平成12年4月 同 県民生活部生活文化局長 平成15年4月 同 神戸県民局長 平成18年4月 同 県民政策部長 平成19年4月 同 会計管理者 平成22年4月 財団法人兵庫県芸術文化協会(現公益財団法人兵庫県芸術文化協会)理事長兼兵庫県立芸術文化センター副館長 平成25年4月 同 副会長兼兵庫県立芸術文化センター相談役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	0
計						63

- (注) 1 株式会社太陽神戸銀行は、現株式会社三井住友銀行であります。
 2 取締役 瀧川博司及び乗鞍良彦の両氏は、社外取締役であります。
 3 監査役 新尚一及び藤原正治の両氏は、社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 9 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 なお、執行役員（取締役兼任は除く）は以下の17名であります。

役職	氏名	担当
常務執行役員	澄田 順 功	システム事業部長
常務執行役員	正木 和 彦	アウトソーシング事業部長
常務執行役員	松宮 良 樹	公共ソリューション事業部長
常務執行役員	西村 賢	産業ソリューション事業部長
執行役員	扇 隆 彦	金融ソリューション事業部副事業部長
執行役員	京田 英 彦	ヘルスケアソリューション部長
執行役員	境 弘 道	アウトソーシング事業部副事業部長
執行役員	平山 伸 一	産業ソリューション事業部副事業部長
執行役員	西上 俊 哉	金融ソリューション事業部副事業部長
執行役員	菊谷 欣 也	品質管理部長
執行役員	白川 利 彦	システム事業部副事業部長
執行役員	能登 知 人	産業ソリューション事業部副事業部長 兼 産業営業部長
執行役員	岩見 直 樹	公共ソリューション事業部副事業部長 兼 公共ソリューション企画部長
執行役員	友石 敏 也	経営企画部長 兼 経営企画部 広報室長
執行役員	岡本 聡	ビジネスサポートセクター副担当
執行役員	山岸 健一郎	東京産業営業部長
執行役員	岩倉 是 広	総務人事部長 兼 総務人事部 コンプライアンス統括室長

- 10 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
永原 憲章	昭和26年 7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成8年4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年3月 株式会社ノーリツ社外監査役(現任) 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所と改称、同所長(現任) 平成19年6月 日工株式会社社外監査役 平成27年6月 同 社外取締役(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客さま」「株主・市場」「社会・環境」「従業員」などのステークホルダーに対して、より高い価値を持つ商品・サービスを提供することを通じて、すべてのステークホルダーから信頼・評価していただける企業活動を実践することにより、社会全体の持続的な発展への貢献と企業価値の向上に努めております。

そのため、将来にわたって普遍的な経営の方針として次のとおり「経営理念」を定め、企業活動を行う上での拠りどころと位置づけております。

<経営理念>

- ・IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- ・変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- ・個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

当社は、この「経営理念」の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営の透明性・公正性・健全性の確保に努めております。また、企業倫理と法令遵守を常に意識して企業活動を行うことが必要不可欠と考えており、役職員への周知・浸透に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役会による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監査を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

また、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を分離するため、執行役員制度を導入しております。

各機関及び部署における運営、機能及び活動状況は、次のとおりです。

(経営・監督)

イ 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名を含む取締役7名にて構成され、原則毎月1回以上開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指し、業務執行に関する決定、重要事項の決議、取締役の業務執行の監督を実施するとともに、戦略的視点や社会的視点から公正で率直な議論を行っております。

(監査)

イ 監査役会・監査役監査

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む4名で構成され、原則毎月1回以上開催しております。

監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人・内部監査部門からの報告・聴取等を通じて、当社の業務執行状況の監査を行っております。

また、監査役と会計監査人、内部監査部門は、監査計画や監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

ロ 会計監査

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中基博氏及び三井孝晃氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超えるものはおりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

八 内部監査

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査部（9名）が担当しており、すべての業務執行部門及び子会社に対して、年1回書面監査及び実地監査を行っており、業務運営状況及びリスク管理状況を検証するとともに、改善策等の指示や提言を行っております。

また、監査結果につきましては、社長へ報告を行うとともに、取締役会及び監査役にも報告を行っております。

（業務執行）

イ 経営会議

経営会議は、常務執行役員以上及び監査役などから構成され、原則毎月1回以上開催しており、取締役会決議事項を含む業務執行及びその他経営に関する重要事項について協議を行うことにより、取締役会審議の充実と取締役会決議事項以外についての迅速な意思決定及び効率的な業務運営を図っております。また、経営会議で協議した重要事項につきましては、定期的に取締役会へ付議しております。

（内部統制）

イ リスク管理体制

リスク管理につきましては、当社のすべての委員会を統括する「リスク管理委員会」が当社全体のリスク評価を行っており、その評価結果に基づき、直接又は各委員会を通じて、組織横断的にリスク管理を行う体制を構築しております。

リスク管理委員会の下には、事務リスク等を対象とした「オペレーショナルリスク委員会」や「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」「危機管理委員会」「品質管理委員会」などを設置し、当社で発生するさまざまなリスクについて網羅的・体系的な管理を行うとともに、その予防及び発生時の対応を行っております。

ロ コンプライアンス体制

コンプライアンスにつきましては、社内横断的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、社内業務に関してコンプライアンスの観点から広く検討・審議を行っております。

また、コンプライアンスに関する事項を統括する部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、各事業部にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス・オフィサーを設置し、法令遵守を徹底・維持する体制を構築しております。

（現状の体制を採用する理由）

当社の属する情報サービス産業においては、顧客ニーズや技術環境がめまぐるしく変化することから、経営環境の変化へ迅速に対応するため、社外取締役を含む取締役会における実質的かつ活発な議論による意思決定機能及び業務執行の監督機能の強化が重要であるとの判断に立ち、現状の体制での機能充実に努めております。

また、経営監視の観点からは、社外監査役を含む監査役による監査の質の向上及び内部監査の充実により、監視機能の強化に努めており、客観的・中立的監視の下、十分な体制を整えております。

こうした体制により、当社では、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制が整備されているものと判断しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、その整備に取り組んでおります。

- イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ規程」、「廃棄・削除取扱手順書」に則り、適切な保存及び管理を行う。
- ロ 当社及び子会社（以下、この項において「当社グループ」という。）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- a 当社グループにおける損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として定め、リスク管理担当部署が経営企画担当部署とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。
 - b マネージメントサポートセクター担当役員、リスク管理担当部署及び経営企画担当部署は、上記 a において承認された当社グループのリスク管理の基本方針に基づいてリスク管理を行う。
- ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営計画、年度総合予算を策定し、それに基づく部門運営及び実績管理を行う。
 - b 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を制定し、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。
 - c 監査役は、取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証する。
 - d 監査役は、内部統制システムの構築及び運用の状況についての報告を取締役に対し定期的に求めることができるほか、必要があると認めたときは、取締役又は取締役会に対し内部統制システムについての改善を助言又は勧告する。
- ニ 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
- a 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会で「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役及び使用人がこれを遵守する。
 - b 当社グループのコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で策定し、体制整備を進める。
 - c 当社グループの会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制評価規程」等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。
 - d 当社、取締役及び使用人による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
 - e 反社会的勢力による被害を防止するため、当社グループの基本方針として、「反社会的勢力とは一切の関係を遮断する」、「不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う」、「反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う」等を定め、適切に管理する体制を整備する。
 - f 上記の実施状況を検証するため、各部門から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。
- ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a 当社グループの業務の適正を確保するため、経営上の基本方針及び基本的計画を策定する。
 - b 当社グループにおける一元的なコンプライアンス体制を維持するため、「グループ会社規則」及び「コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則」を定め、これらの規則に則った適切な管理を行う。
 - c 当社グループ会社間の取引等の公正性及び適切性を確保するため、「法務リスク管理要領」に則り、取引の公正性・適切性を十分に検証した上で行う。
 - d 子会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、子会社管理の基本的事項を「グループ会社規則」等として定め、これらの規則に則った子会社の管理及び運営を行う。
 - e 必要に応じて、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行と連携して体制整備を行う。

- へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について
- a 監査役から監査業務遂行補助のため使用人の設置等につき求めがあった場合には、その求めに応じ、適切な体制を構築する。
 - b 上記aの使用人を置く場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとする。
 - c 上記aの使用人を置く場合には、当該使用人は、専ら監査役の指示に基づき監査役の職務の執行を補助するものとする。
- ト 当社グループの取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項について
- a 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。
 - b 当社グループの取締役及び使用人は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。
 - c 当社グループの取締役及び使用人は、法令等の違反行為等を発見したときには、上記の監査役のほか、内部通報窓口で報告することができる。コンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮の上、必要と認められるとき、又は、監査役から報告を求められたときも速やかに報告する。
 - d 当社グループの取締役及び使用人が内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保するため、「内部通報規則」に不利な取扱いの禁止を定める。
- チ 監査役は職務の執行について生ずる費用の負担に係る事項について
- 当社は毎期、監査役の要請に基づき、監査役が職務を執行するために必要な費用の予算措置を講じる。また、当初予算を上回る費用の発生が見込まれるため、監査役が追加の予算措置を求めた場合は、当該請求が職務の執行に必要なことが明らかでない場合を除き、追加の予算措置を講じる。
- リ その他監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- a 内部監査担当部署は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。
 - b 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、内部統制システムの構築とその適切な運用に努めております。なお、当事業年度における運用状況の概要は次のとおりであります。

取締役会は、活発な意見交換を通じて、会社の重要な業務執行を決定するとともに、その執行状況を監督し、実効性確保に努めております。また、当社は執行役員制度を採用するとともに、常務執行役員以上で構成する経営会議において迅速な意思決定を行う等、効率的な業務執行体制を構築しております。

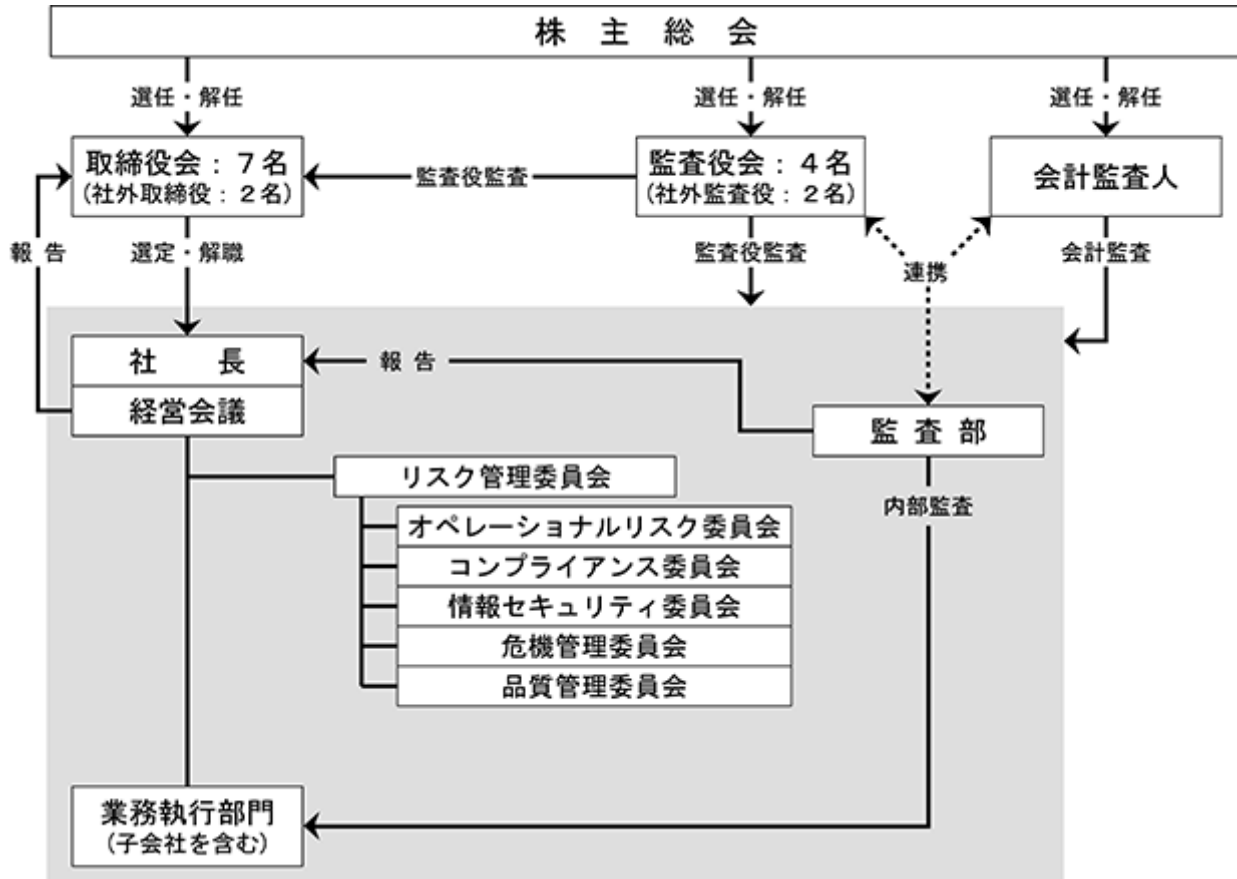
リスク管理体制については、「平成27年度リスク管理の基本方針」に基づき、当社グループのリスク管理を行う「リスク管理委員会」及び同委員会が統括する各種委員会において、事業リスク軽減のために、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理等の強化を図っております。

なお、コンプライアンスの取り組みについては、「コンプライアンス委員会」が策定した「平成27年度コンプライアンス・プログラム」に基づき、コンプライアンスの徹底、内部通報制度の浸透、反社会的勢力との関係排除の徹底等を実施しております。

子会社の管理については、「グループ会社規則」に基づき、業務執行に関する申請・協議・報告を求めるとともに、内部監査担当部署が定期的に内部統制システムの構築と運用状況を検証する等により、子会社の業務の適正化に努めております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に出席するとともに、取締役・使用人に対するヒアリングを通じて、取締役が行う内部統制の構築・運用状況について確認を行うとともに、健全な経営体制の整備と効率的な運用に資するための助言を行っております。さらに、監査役は、代表取締役・会計監査人・財務統制担当部署・内部監査担当部署等と情報交換・意見交換を行う等連携を密にして、監査品質の確保と実効性の向上を図っております。

会社の機関及び内部統制の模式図は、次のとおりです。



(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度としております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

当社の社外取締役である瀧川博司氏は、兵庫トヨタ自動車株式会社及びトヨタ部品兵庫共販株式会社の代表取締役会長であります。兵庫トヨタ自動車株式会社は当社株式80千株を所有する株主であり、また、当社は両社との間にシステム機器販売等の取引関係がありますが、通常の取引であり、特別の利害関係はありません。また、同氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別の利害関係はありません。

当社の社外取締役である乗鞍良彦氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である新尚一氏は、神栄株式会社相談役であります。同社は当社株式73千株を所有する株主であり、当社は同社株式1,010千株を所有する株主であります。当社は同社との間にシステム構築の請負等の取引関係がありますが、通常の取引であり、特別の利害関係はありません。また、同氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である藤原正治氏は、兵庫県庁の出身者であります。当社は同県との間にシステム運用管理の受託等の取引関係がありますが、通常の取引であり、特別の利害関係はありません。また、同氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等)

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を客観的に判断するために、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に独自の基準を定め、社外取締役2名及び社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

イ 瀧川博司氏を社外取締役として選任している理由

< 招聘理由 >

長年にわたり兵庫トヨタ自動車株式会社の代表取締役を務められており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を基に、社外の独立した立場からの視点で当社の経営を監督していただき、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるため。

< 独立役員指定理由 >

東京証券取引所及び当社の定める独立性基準の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として適任であると判断しております。

ロ 乗鞍良彦氏を社外取締役として選任している理由

< 招聘理由 >

長年にわたって弁護士として活動しておられ、その学識及び経験に基づき企業法務全般に関する高度な専門的知見を有しておられ、社外の独立した立場からの視点で当社の経営を監督していただき、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるため。

< 独立役員指定理由 >

東京証券取引所及び当社の定める独立性基準の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として適任であると判断しております。

ハ 新尚一氏を社外監査役として選任している理由

< 招聘理由 >

神栄株式会社の代表取締役社長及び会長を歴任され、企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を基に、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるため。

< 独立役員指定理由 >

東京証券取引所及び当社の定める独立性基準の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として適任であると判断しております。

ニ 藤原正治氏を社外監査役として選任している理由

< 招聘理由 >

兵庫県における長年の行政実務及び兵庫県の外郭団体の理事長として培われた豊富な経験と幅広い知見を基に、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるため。

< 独立役員指定理由 >

東京証券取引所及び当社の定める独立性基準の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として適任であると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	91	-	-	11	6
監査役 (社外監査役を除く。)	26	24	-	-	2	3
社外役員	11	10	-	-	0	4

- (注) 1 上記、対象となる役員の員数には当事業年度中に退任した監査役2名を含んでおります。
2 上記、退職慰労金の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
3 上記金額のほか、平成27年6月26日開催の第47回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役2名に対して7百万円(うち社外監査役1名0百万円)支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を次のとおり定めております。

- 取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内において、独立社外取締役が出席している取締役会において、客観性と透明性を確保の上、決定する。
- 監査役の報酬等は、取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された額の範囲内において、監査役会の協議において決定する。
- 取締役(社外取締役を除く)の報酬等については、経営の監督機能を十分に発揮できる取締役として相応しいものとし、一定割合を中長期的な業績に連動することにより、適切に運用する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,098百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通(株)	262,375	209	取引関係維持のため
神栄(株)	1,010,000	204	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	391,460	114	取引関係維持のため
(株)アシックス	30,000	94	取引関係維持のため
バンドー化学(株)	200,000	92	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	165,375	79	取引関係維持のため
(株)チヨダ	24,000	66	取引関係維持のため
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	18,718	64	取引関係維持のため
(株)ノーリツ	22,000	44	取引関係維持のため
山陽特殊製鋼(株)	80,000	38	取引関係維持のため
(株)サンリオ	11,000	37	取引関係維持のため
ライト工業(株)	29,000	29	取引関係維持のため
川崎重工業(株)	47,000	27	取引関係維持のため
(株)帝国電機製作所	20,000	23	取引関係維持のため
(株)リヒトラブ	100,000	18	取引関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	5,900	16	取引関係維持のため
日本ペイントホールディングス(株)	2,259	10	取引関係維持のため
明星工業(株)	15,000	9	取引関係維持のため
川西倉庫(株)	9,000	5	取引関係維持のため
フランスベッドホールディングス(株)	13,000	2	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	1,000	1	取引関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通(株)	275,150	114	取引関係維持のため
神栄(株)	1,010,000	112	取引関係維持のため
バンドー化学(株)	200,000	97	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	165,375	82	取引関係維持のため
(株)チヨダ	24,000	75	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	391,460	63	取引関係維持のため
(株)アシックス	30,000	62	取引関係維持のため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	18,718	58	取引関係維持のため
山陽特殊製鋼(株)	80,000	43	取引関係維持のため
(株)ノーリツ	22,000	40	取引関係維持のため
ライト工業(株)	29,000	30	取引関係維持のため
(株)サンリオ	11,000	25	取引関係維持のため
(株)リヒトラブ	100,000	17	取引関係維持のため
川崎重工業(株)	47,000	15	取引関係維持のため
(株)帝国電気製作所	20,000	14	取引関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	5,900	9	取引関係維持のため
川西倉庫(株)	9,000	8	取引関係維持のため
明星工業(株)	15,000	7	取引関係維持のため
日本ペイントホールディングス(株)	2,693	6	取引関係維持のため
フランスベッドホールディングス(株)	2,600	2	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	1,000	1	取引関係維持のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修に定期的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426	4,718
受取手形及び売掛金	6,178	6,215
有価証券	2,300	2,000
商品	304	133
仕掛品	1 309	1 267
貯蔵品	12	10
繰延税金資産	389	338
その他	600	403
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,521	14,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,436	3,496
減価償却累計額	2,506	2,640
建物及び構築物（純額）	930	855
工具、器具及び備品	470	498
減価償却累計額	426	445
工具、器具及び備品（純額）	44	53
土地	1,337	1,337
リース資産	2,112	2,194
減価償却累計額	1,033	1,091
リース資産（純額）	1,079	1,102
建設仮勘定	29	0
有形固定資産合計	3,420	3,349
無形固定資産		
のれん	71	47
リース資産	51	31
その他	438	427
無形固定資産合計	561	507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402	1,098
繰延税金資産	45	44
退職給付に係る資産	768	401
その他	741	621
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	2,922	2,131
固定資産合計	6,905	5,988
資産合計	21,426	20,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,304	1,657
リース債務	323	380
未払法人税等	148	147
賞与引当金	760	769
受注損失引当金	1 69	1 25
その他	985	897
流動負債合計	4,592	3,878
固定負債		
リース債務	898	868
繰延税金負債	376	153
役員退職慰労引当金	114	137
退職給付に係る負債	126	127
その他	60	60
固定負債合計	1,576	1,347
負債合計	6,168	5,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,140	10,272
自己株式	0	0
株主資本合計	14,423	14,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	195
退職給付に係る調整累計額	407	98
その他の包括利益累計額合計	834	293
純資産合計	15,257	14,849
負債純資産合計	21,426	20,075

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,492	23,546
売上原価	2, 3 18,134	2, 3 19,036
売上総利益	4,358	4,510
販売費及び一般管理費	1, 4 4,207	1, 4 4,120
営業利益	150	389
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	27	32
不動産賃貸料	63	61
保険配当金	20	12
助成金収入	25	7
雑収入	13	12
営業外収益合計	156	133
営業外費用		
支払利息	24	29
固定資産除売却損	4	0
不動産賃貸費用	31	29
雑損失	1	1
営業外費用合計	62	61
経常利益	244	462
特別利益		
固定資産売却益	5 39	-
特別利益合計	39	-
税金等調整前当期純利益	283	462
法人税、住民税及び事業税	139	133
法人税等調整額	7	61
法人税等合計	146	194
当期純利益	136	267
親会社株主に帰属する当期純利益	136	267

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	136	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	230
退職給付に係る調整額	299	309
その他の包括利益合計	1 469	1 540
包括利益	606	273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	606	273

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	9,872	0	14,155	256	108	364	14,519
会計方針の変更による累積的影響額			265		265				265
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	10,137	0	14,420	256	108	364	14,785
当期変動額									
剰余金の配当			134		134				134
親会社株主に帰属する当期純利益			136		136				136
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						170	299	469	469
当期変動額合計	-	-	2	-	2	170	299	469	471
当期末残高	2,054	2,228	10,140	0	14,423	426	407	834	15,257

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,140	0	14,423	426	407	834	15,257
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	10,140	0	14,423	426	407	834	15,257
当期変動額									
剰余金の配当			134		134				134
親会社株主に帰属する当期純利益			267		267				267
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						230	309	540	540
当期変動額合計	-	-	132	0	132	230	309	540	407
当期末残高	2,054	2,228	10,272	0	14,556	195	98	293	14,849

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283	462
減価償却費	608	740
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	8
受注損失引当金の増減額（ は減少）	19	43
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6	0
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	20	93
受取利息及び受取配当金	34	39
支払利息	24	29
固定資産除売却損益（ は益）	35	0
売上債権の増減額（ は増加）	242	36
たな卸資産の増減額（ は増加）	254	215
仕入債務の増減額（ は減少）	463	646
その他	108	125
小計	952	745
利息及び配当金の受取額	33	39
利息の支払額	24	29
法人税等の支払額	213	144
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	73	104
有形固定資産の売却による収入	60	-
無形固定資産の取得による支出	256	84
投資有価証券の取得による支出	25	8
その他の支出	190	157
その他の収入	13	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,473	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	323	388
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	134	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	457	523
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,180	7
現金及び現金同等物の期首残高	6,906	4,726
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,726	1 4,718

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社KCSソリューションズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....個別法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....総平均法(月別)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~38年

工具、器具及び備品 3~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的)

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合

検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) から(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	29百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,688百万円	1,674百万円
福利厚生費	418百万円	474百万円
賞与引当金繰入額	251百万円	261百万円
退職給付費用	188百万円	97百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	36百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円

2 売上原価(当期製造費用)に含まれている引当金繰入額の内容及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	507百万円	507百万円
退職給付費用	255百万円	144百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	47百万円	25百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	- 百万円	3百万円

5 特別利益に計上しております固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地の売却	39百万円	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	199百万円	312百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	199百万円	312百万円
税効果額	29百万円	81百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円	230百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	422百万円	421百万円
組替調整額	11百万円	38百万円
税効果調整前	433百万円	460百万円
税効果額	133百万円	150百万円
退職給付に係る調整額	299百万円	309百万円
その他の包括利益合計	469百万円	540百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	504	-	-	504

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	504	49	-	553

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 49株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,426百万円	4,718百万円
有価証券勘定	2,300百万円	2,000百万円
取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える有価証券	2,000百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	4,726百万円	4,718百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	268百万円	373百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	289百万円	414百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	0	0
1年超	2	1
合計	3	2

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用につきましては、原則として元本保証型の金融商品を中心とした短期運用を行っております。資金調達につきましては、必要に応じて銀行借入による方針であります。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

デリバティブ取引は、現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、主に国内譲渡性預金であり、流動性の高い短期的なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。

営業債務やリース債務は、流動性リスクを有しておりますが、当企業集団では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,426	4,426	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,178	6,178	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,300	2,300	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,190	1,190	-
(5) 買掛金	(2,304)	(2,304)	-
(6) リース債務	(1,222)	(1,226)	4
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,718	4,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,215	6,215	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,000	2,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	887	887	-
(5) 買掛金	(1,657)	(1,657)	-
(6) リース債務	(1,248)	(1,244)	4
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 有価証券

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	211	211
合計	211	211

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,426	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,178	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	2,300	-	-	-
合計	12,905	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,718	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,215	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	2,000	-	-	-
合計	12,934	-	-	-

4 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	323	295	221	93	66	222
合計	323	295	221	93	66	222

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	380	321	172	138	56	178
合計	380	321	172	138	56	178

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,172	572	600
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,172	572	600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	20	2
	(2) その他	2,300	2,300	-
	小計	2,318	2,320	2
合計		3,490	2,893	597

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 211百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	570	207	363
	(2) その他	-	-	-
	小計	570	207	363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	316	394	78
	(2) その他	2,000	2,000	-
	小計	2,316	2,394	78
合計		2,887	2,602	285

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 211百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出企業年金を設けております。当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算出しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度165百万円、当連結会計年度66百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	636,261	744,963
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	648,005	737,816
差引額	11,744	7,147

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.76% (自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.79% (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度113百万円、当連結会計年度88百万円）及び不足金（前連結会計年度11,630百万円）、剰余金（当連結会計年度7,236百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,972	3,718
会計方針の変更による累積的影響額	412	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,559	3,718
勤務費用	200	207
利息費用	28	18
数理計算上の差異の発生額	44	108
退職給付の支払額	115	72
退職給付債務の期末残高	3,718	3,981

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,874	4,487
期待運用収益	96	112
数理計算上の差異の発生額	467	313
事業主からの拠出額	163	169
退職給付の支払額	115	72
年金資産の期末残高	4,487	4,382

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,718	3,981
年金資産	4,487	4,382
	768	401
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768	401
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	768	401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768	401

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	200	207
利息費用	28	18
期待運用収益	96	112
数理計算上の差異の費用処理額	1	51
過去勤務費用の費用処理額	12	12
臨時に支払った割増退職金	51	13
確定給付制度に係る退職給付費用	194	89

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	12	12
数理計算上の差異	420	473
合計	433	460

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	94	81
未認識数理計算上の差異	696	223
合計	601	141

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
債券	23.8%	21.0%
株式	47.3%	46.4%
生保一般勘定	23.2%	25.0%
その他	5.7%	7.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

4 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	119	126
退職給付費用	10	10
退職給付の支払額	4	10
退職給付に係る負債の期末残高	126	127

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	126	127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126	127
退職給付に係る負債	126	127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126	127

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 10百万円 当連結会計年度 10百万円

5 確定拠出制度

当企業集団の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73百万円、当連結会計年度74百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	558百万円	529百万円
賞与引当金	251百万円	237百万円
退職給付に係る負債	43百万円	42百万円
役員退職慰労引当金	37百万円	42百万円
賞与社会保険料	36百万円	34百万円
その他	155百万円	128百万円
繰延税金資産小計	1,082百万円	1,016百万円
評価性引当額	604百万円	574百万円
繰延税金資産合計	477百万円	441百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	247百万円	122百万円
その他有価証券評価差額金	171百万円	89百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	419百万円	212百万円
繰延税金資産の純額	57百万円	228百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68%	0.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.68%	0.47%
住民税等均等割額等	3.01%	1.90%
評価性引当額の増減	22.41%	6.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	33.54%	11.84%
のれん償却額	2.98%	1.69%
その他	1.01%	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.75%	42.16%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.25%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当企業集団では、兵庫県下の地域において、自社ビルの一部を賃貸しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は39百万円（特別利益に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	450	432
	期中増減額	18	0
	期末残高	432	431
期末時価		322	321

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度中に不動産の売却（17百万円）を行っております。当連結会計年度中に賃貸等不動産の取得、処分等による重要な変動はありません。
3 時価の算定方法
期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,863	4,877	9,751	22,492	-	-	22,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	25	815	852	-	852	-
計	7,874	4,903	10,566	23,344	-	852	22,492
セグメント利益	1,311	528	592	2,432	-	2,282	150
セグメント資産	264	846	1,071	2,182	-	19,243	21,426
その他の項目							
減価償却費(注)3	60	241	137	439	-	169	608
のれんの償却額	-	-	-	-	-	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	131	180	359	-	279	639

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,282百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,713	5,423	9,408	23,546	-	-	23,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	51	606	659	-	659	-
計	8,715	5,475	10,014	24,205	-	659	23,546
セグメント利益	1,408	586	579	2,575	-	2,185	389
セグメント資産	138	563	823	1,525	-	18,550	20,075
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	104	211	223	539	-	201	740
のれんの償却額	-	-	-	-	-	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	129	250	382	-	271	653

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,185百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,786	4,612	2,123	2,969	22,492

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	13,669	4,850	2,161	2,864	23,546

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名所又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三井住友銀行	2,641	金融関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	71	71

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	47	47

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.53 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、資金の預入等、役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	2,024	受取手形及び売掛金	588
							資金の預入	187	現金及び預金	1,187
							資金の預入	-	有価証券(譲渡性預金)	2,000
							自社ビルの賃貸	34	-	-
主要株主	富士通㈱	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接 -	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	1,821	受取手形及び売掛金	794
							システム機器仕入・保守料等	1,332	買掛金	286

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 28.52 間接 4.01 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、資金の預入等、役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	2,571	受取手形及び売掛金	874
							資金の預入	80	現金及び預金	1,267
							資金の預入	-	有価証券(譲渡性預金)	2,000
							自社ビルの賃貸	34	-	-
主要株主	富士通㈱	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接 -	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	1,899	受取手形及び売掛金	923
							システム機器仕入・保守料等	1,046	買掛金	144

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。
自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.09 (被所有) 直接 2.76 間接 -	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の預入等	資金の預入	32	現金及び預金	217
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接 -	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	495	受取手形及び売掛金	268
							リース資産の購入	234	リース債務	958
							リース債務の返済	205		
支払利息	23									
(株)日本総合研究所	東京都品川区	10,000	情報サービス業	-	システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,543	受取手形及び売掛金	234	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ	横浜市神奈川区	500	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、パッケージソフト事業、アウトソーシング事業等	-	システム構築の受託等	システム構築の受託等	859	受取手形及び売掛金	270
	(株)富士通システムズ・ウエスト	大阪市中央区	500	システムインテグレーション事業、コンサルティング事業、クラウド・アウトソーシングサービス事業、ソリューションプロダクトの開発・販売等	-	システム構築の受託等	システム構築の受託等	553	受取手形及び売掛金	273

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。
3 リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.09 (被所有) 直接 2.76 間接 -	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の預入等	資金の預入	16	現金及び預金	201
	(株)三井住友ファイナンス&リース	東京都千代田区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接 -	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	305	受取手形及び売掛金	71
							リース資産の購入	372	リース債務	1,058
							リース債務の返済	271		
支払利息	27									
	(株)日本総合研究所	東京都品川区	10,000	情報サービス業	-	システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,749	受取手形及び売掛金	522
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ	横浜市神奈川区	500	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、パッケージソフト事業、アウトソーシング事業等	-	システム構築の受託等	システム構築の受託等	741	受取手形及び売掛金	203
	(株)富士通システムズ・ウエスト	大阪市中央区	500	システムインテグレーション事業、コンサルティング事業、クラウド・アウトソーシングサービス事業、ソリューションプロダクトの開発・販売等	-	システム構築の受託等	システム構築の受託等	907	受取手形及び売掛金	364

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

3 リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

リース資産の購入及び支払利息については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 - 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	121	現金及び預金	361

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 - 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	103	現金及び預金	258

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	-	資金の預入等	資金の預入	37	現金及び預金	44
							資金の預入	-	有価証券(譲渡性預金)	300

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	-	資金の預入等	資金の預入	289	現金及び預金	333
							資金の預入	300	有価証券(譲渡性預金)	-

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

㈱三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.32円	1,325.93円
1株当たり当期純利益金額	12.22円	23.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	136	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	136	267
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,496	11,199,487

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,257	14,849
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,257	14,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,496	11,199,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	323	380	2.10	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	898	868	2.69	平成29年4月～ 平成41年11月
合計	1,222	1,248	2.51	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	321	172	138	56
合計	321	172	138	56

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,585	10,690	15,452	23,546
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	190	92	247	462
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	141	73	181	267
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.59	6.60	16.23	23.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.59	5.98	9.62	40.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,620	1 3,675
受取手形	24	14
売掛金	1 5,955	1 6,014
有価証券	1 2,000	1 2,000
商品	304	133
仕掛品	309	265
貯蔵品	12	10
前払費用	235	242
繰延税金資産	379	324
その他	1 347	1 143
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,189	12,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	895	826
構築物	2	2
工具、器具及び備品	33	35
土地	1,337	1,337
リース資産	1,079	1,102
建設仮勘定	29	0
有形固定資産合計	3,377	3,304
無形固定資産		
ソフトウェア	411	398
リース資産	47	30
電話加入権	18	18
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	477	447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402	1,098
関係会社株式	235	235
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	48	44
前払年金費用	166	259
敷金及び保証金	612	486
会員権	58	58
その他	7	9
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	2,503	2,165
固定資産合計	6,359	5,917
資産合計	19,548	18,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,318	1 1,690
リース債務	321	378
未払金	1 136	1 137
未払費用	248	311
未払法人税等	144	134
未払消費税等	270	102
前受金	41	38
預り金	38	37
前受収益	35	37
賞与引当金	740	746
受注損失引当金	69	25
設備関係未払金	45	111
流動負債合計	4,409	3,753
固定負債		
リース債務	896	868
繰延税金負債	182	111
退職給付引当金	11	9
役員退職慰労引当金	103	125
長期預り金	1 69	1 69
固定負債合計	1,264	1,182
負債合計	5,674	4,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	2,228	2,228
資本剰余金合計	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,555	6,555
繰越利益剰余金	2,481	2,642
利益剰余金合計	9,165	9,326
自己株式	0	0
株主資本合計	13,448	13,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	195
評価・換算差額等合計	426	195
純資産合計	13,874	13,804
負債純資産合計	19,548	18,741

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)
売上高	1	21,029	1	22,027
売上原価	1	17,052	1	17,885
売上総利益		3,977		4,141
販売費及び一般管理費	1、 2	3,847	1、 2	3,753
営業利益		129		388
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	53	1	58
その他	1	121	1	91
営業外収益合計		175		150
営業外費用				
支払利息		24		29
その他		37		31
営業外費用合計		62		60
経常利益		241		477
特別利益				
固定資産売却益	3	39		-
特別利益合計		39		-
税引前当期純利益		281		477
法人税、住民税及び事業税		131		116
法人税等調整額		6		65
法人税等合計		124		182
当期純利益		156		295

【売上原価明細書】

a 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費					
従業員給料手当		3,101		3,075	
従業員賞与		837		863	
福利厚生費		747		828	
その他		312	4,999	192	4,959
			34.0		32.6
2 外注費			6,844		7,210
			46.6		47.5
3 経費					
機器賃借料		65		58	
委託保守料		1,054		1,063	
減価償却費		229		273	
その他		1,499	2,850	1,623	3,017
			19.4		19.9
当期総制作原価			14,693		15,188
期首仕掛品たな卸高			268		309
合計			14,961		15,498
期末仕掛品たな卸高			309		265
他勘定振替高	1		186		104
当期情報サービス売上原価			14,465		15,337

(原価計算の方法)

プロジェクト別の個別原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、仕掛品等に配賦しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

内容	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
社内利用システム開発費	123	89
ソフトウェア(無形固定資産)	234	36
ソフトウェア(減価償却費相当額)	68	122
研究開発費	-	3
受注損失引当金の増減額	19	43
未払費用の増減額	26	61
その他	57	92
合計	186	104

b 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		71	2.5	304	11.4
当期仕入高		2,678	92.6	2,240	83.5
賃貸原価		141	4.9	137	5.1
合計		2,891	100.0	2,682	100.0
期末商品たな卸高		304		133	
当期商品売上原価		2,587		2,548	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,193	8,877
会計方針の変更による累積的影響額						265	265
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,459	9,143
当期変動額							
剰余金の配当						134	134
当期純利益						156	156
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	22	22
当期末残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,481	9,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	13,160	256	256	13,416
会計方針の変更による累積的影響額		265			265
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	13,426	256	256	13,682
当期変動額					
剰余金の配当		134			134
当期純利益		156			156
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170	170	170
当期変動額合計	-	22	170	170	192
当期末残高	0	13,448	426	426	13,874

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,481	9,165
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,481	9,165
当期変動額							
剰余金の配当						134	134
当期純利益						295	295
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	160	160
当期末残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,642	9,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	13,448	426	426	13,874
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	13,448	426	426	13,874
当期変動額					
剰余金の配当		134			134
当期純利益		295			295
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			230	230	230
当期変動額合計	0	160	230	230	70
当期末残高	0	13,609	195	195	13,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

株式.....決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....個別法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....総平均法(月別)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的)

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合

検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,777百万円	4,143百万円
短期金銭債務	67百万円	81百万円
長期金銭債務	51百万円	51百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高		
売上高	2,030百万円	2,593百万円
仕入高	534百万円	633百万円
その他の営業取引高	46百万円	41百万円
営業取引高以外の取引高		
収益	56百万円	56百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,542百万円	1,507百万円
福利厚生費	393百万円	448百万円
賞与引当金繰入額	246百万円	256百万円
退職給付費用	187百万円	96百万円
減価償却費	138百万円	170百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	32百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	44.0%	46.3%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	56.0%	53.7%

3 特別利益に計上しております固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地の売却	39百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額235百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額235百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	558百万円	529百万円
賞与引当金	244百万円	229百万円
賞与社会保険料	35百万円	33百万円
役員退職慰労引当金	33百万円	38百万円
その他	155百万円	125百万円
繰延税金資産小計	1,027百万円	957百万円
評価性引当額	604百万円	574百万円
繰延税金資産合計	422百万円	382百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	171百万円	89百万円
前払年金費用	53百万円	79百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	225百万円	169百万円
繰延税金資産の純額	197百万円	213百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65%	0.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.22%	1.84%
住民税均等割額等	2.52%	1.49%
評価性引当額の増減	22.58%	6.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	32.82%	11.19%
その他	1.47%	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36%	38.23%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.25%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形 固定 資産	建物	3,340	60	1	3,399	2,572	128	826
	構築物	11	-	-	11	9	0	2
	工具、器具及び備品	399	13	1	411	376	11	35
	土地	1,337	-	-	1,337	-	-	1,337
	リース資産	2,098	369	286	2,181	1,078	320	1,102
	建設仮勘定	29	0	29	0	-	-	0
	有形固定資産計	7,216	443	318	7,342	4,037	461	3,304
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,807	180	4	2,983	2,585	193	398
	リース資産	153	4	25	132	102	19	30
	電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
	電信電話専用施設利用権	4	-	-	4	4	0	0
		無形固定資産計	2,984	184	29	3,139	2,692	212

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産)

総合公金収納BPOサービス用機器	66百万円
コンタクトセンター用機器	65百万円
さくらUTOPIAクラウドEDIサービス用機器	57百万円
アウトソーシングセンター用ページプリンタ	31百万円

ソフトウェア

総合公金収納BPOサービス機器更改対応	46百万円
---------------------	-------

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産)

総合公金収納BPOサービス用機器	82百万円
アウトソーシングセンター用ページプリンタ	30百万円

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(流動)	0	-	-	0	0
貸倒引当金(固定)	35	0	0	0	34
賞与引当金	740	746	740	-	746
受注損失引当金	69	25	69	-	25
役員退職慰労引当金	103	32	10	-	125

(注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等に係わる回収不能見込額の回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

2 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等に係わる回収不能見込額の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kcs.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款により、単元未満株式についての権利を以下の様に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第47期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第48期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月4日 近畿財務局長に提出。
	(第48期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月4日 近畿財務局長に提出。
	(第48期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年1月27日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書		平成27年6月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さくらケーシーエスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社さくらケーシーエスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータの対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。